

指定都市市長会行動計画と 熊本地震における指定都市市長会の取組

広島市役所 危機管理室
専門監 丹羽 浩之

- 指定都市市長会行動計画
- 熊本地震における広島市の広域応援
- 熊本地震における19指定都市による熊本市応援の実態
 - ・ 経緯(時系列)
 - ・ 避難所運営
 - ・ 罹災証明窓口運営
 - ・ 建物被害認定調査

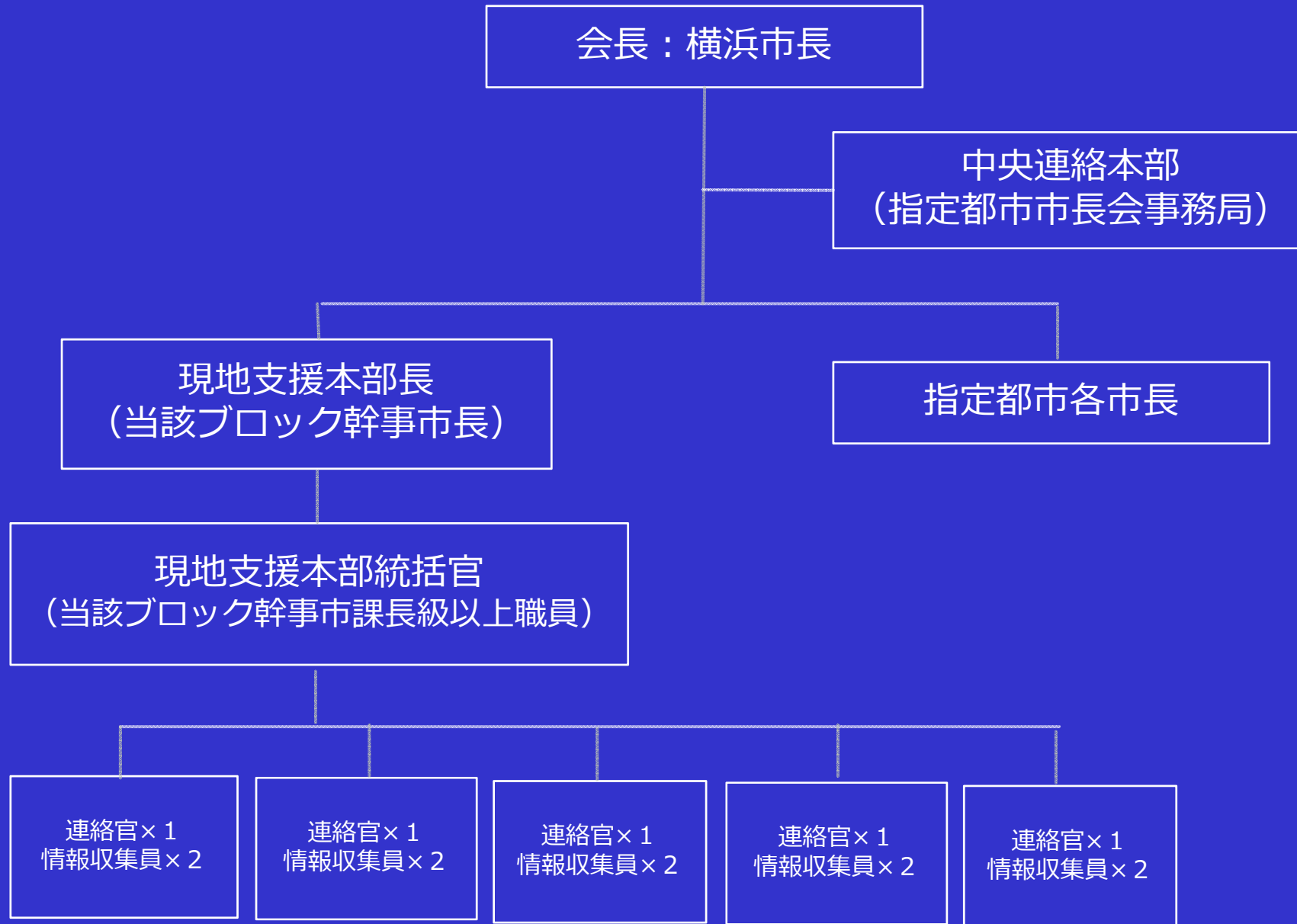
指定都市市長会行動計画

- 正式名称
広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画
- 性格
災害時の応援協定ではない(受援側の承認・同意を得ていないため)
災害時に指定都市(応援側)が応援を実施する上での初動にあたる部分の構想計画(コンセプトプラン; 指針)
- 策定(25年12月)のトリIGGER等
東日本大震災の教訓
仙台市の提案
指定都市による中小市町村対口支援を想定
(各指定都市の対口支援先は指定都市市長会で統制・調整)

指定都市市長会行動計画

災害発生場所 (ブロック)	当初の応援担当市		現地支援 本部設置 担当市
北海道、 東北、新潟	Aグループ 各市	札幌、仙台、新潟、 <u>さいたま</u> 、千葉	当該年度の 各グループ の幹事市
関東、 長野、静岡	Bグループ 各市	横浜、川崎、相模原、 静岡、浜松	
中部、近畿	Cグループ 各市	名古屋、京都、大阪、 堺、神戸	
中国、四国、 九州	Dグループ 各市	岡山、広島、北九州、 福岡、熊本	

指定都市市長会行動計画



熊本地震における広島市の広域応援

- 政府(各省庁)の指示・統制・斡旋に基づく応援
 - 消防緊急援助隊(広島県大隊・消防庁・荒尾市/南阿蘇村)
 - DMAT(広島県チーム・厚労省・菊池市)
 - DPAT(広島県チーム・厚労省・菊池市/熊本市東区)
 - 保健師チーム(広島県チーム・厚労省・熊本市東区)
 - 給水・上下水道被害調査(広島県隊・日本水道協会・熊本市中央区)
 - 廃棄物収集(広島県隊・全国都市清掃会議・熊本市北区)
 - (義捐金)
- 全国知事会の統制・斡旋に基づく応援
 - 建物・宅地応急危険度判定(広島県隊・熊本市各区/益城町)
- 市町村間相互応援協定に基づく応援
 - 【21大都市相互応援協定】・【広島市・長崎市相互応援協定】
 - なし

熊本地震における広島市の広域応援

- 全国市長会の統制・斡旋に基づく応援なし
- 指定都市市長会の統制・斡旋に基づく応援
 - 避難所運営(熊本市西区/南区)
 - 罹災証明窓口運営(熊本市北区)
 - 建物被害認定調査(熊本市各区)
 - (救援物資提供)
 - (見舞金)
 - (広域避難受入)

熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態

- どちらのスキームが発動されるのか？
 - **21大都市相互応援協定**
阪神淡路大震災の反省、大都市の直下型地震被害を想定
東京都・指定都市による指定都市応援をイメージ
現地窓口設定の枠組なし(プル型)
28年度幹事市:**大阪市**(事務局なし、幹事市が事務局業務兼務)
スキーム発動実績なし
 - **指定都市市長会行動計画**
東日本大震災の反省、中小市町村の海溝型地震被害を想定
指定都市による中小市町村応援(対口支援)をイメージ
現地窓口設定(現地支援本部)の枠組あり(プッシュ型)
会長市:横浜市(市政会館に専任事務局あり)、28年度Dグループ幹事市:**広島市**
スキーム発動実績なし
実施マニュアルあり、図上訓練あり(毎年)

熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態

- **前震**発生時(平成28年4月14日21:26頃)の状況
当日午後、指定都市市長会行動計画Dグループ(広島市・岡山市・熊本市・北九州市・福岡市)会議・懇親会(於:北九州市)
参加者が各市に帰着直後の時間帯に前震発生
深夜に熊本県・熊本市より「受援ニーズなし」の情報を入手
- どちらのスキームも発動されず
(消防緊急援助隊は消防庁長官が各県に派遣を指示)

熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態

- **本震**発生時(平成28年4月16日01:25頃)の状況
熊本県より「救援物資ニーズと受援ニーズがあるが、救援物資
ニーズ・受援ニーズの種類・量は夜間で不明」との情報を入手
- 指定都市市長会行動計画(現地支援本部派遣)の発動
状況不明で現地調査・現地調整が必要なため、16日11:50
現地支援本部派遣を決定
(19:00頃、現地支援本部を熊本県庁内に開設：広島市×4 北九州市×3
福岡市×4 岡山市×3 (統括官:広島市))
- 応援市の決定
熊本県災対本部・全国知事会現地本部・関西連合現地本部と
の調整及びDグループ 幹事市・指定都市事務局・会長市の了承に
より、17日10:00頃、指定都市行動計画に基づく19指定都市
の応援先を熊本市に決定

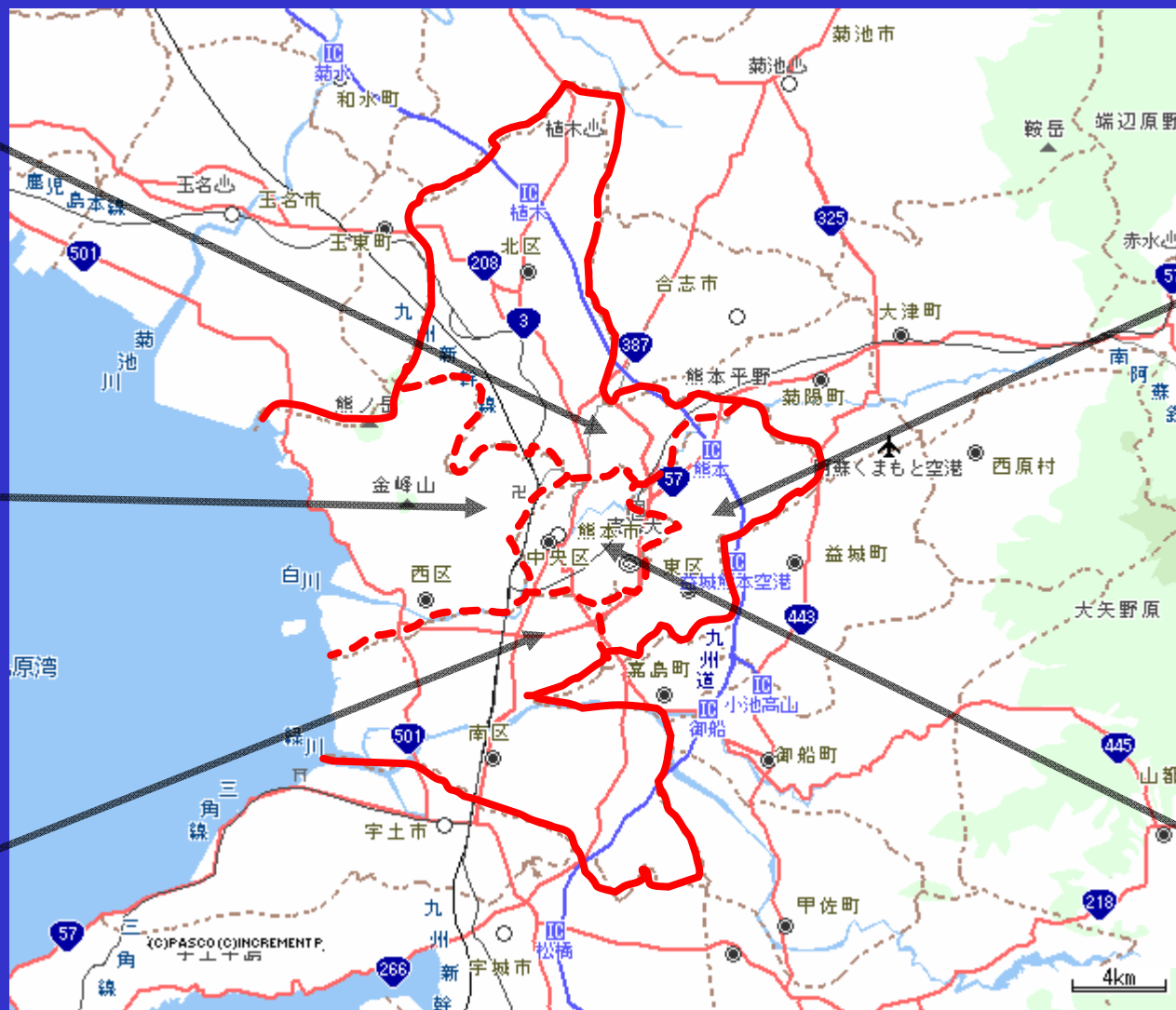
熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態【避難所運営応援】

(4月20日～5月18日)

北区
岡山
(京都
静岡
仙台)
約80人

西区
広島
(堺
浜松
新潟)
約50人

南区
広島
(神戸
相模原
千葉)
約70人



東区
福岡
(大阪
横浜
札幌)
約100人

中央区
北九州
(名古屋
川崎
さいたま)
約90人

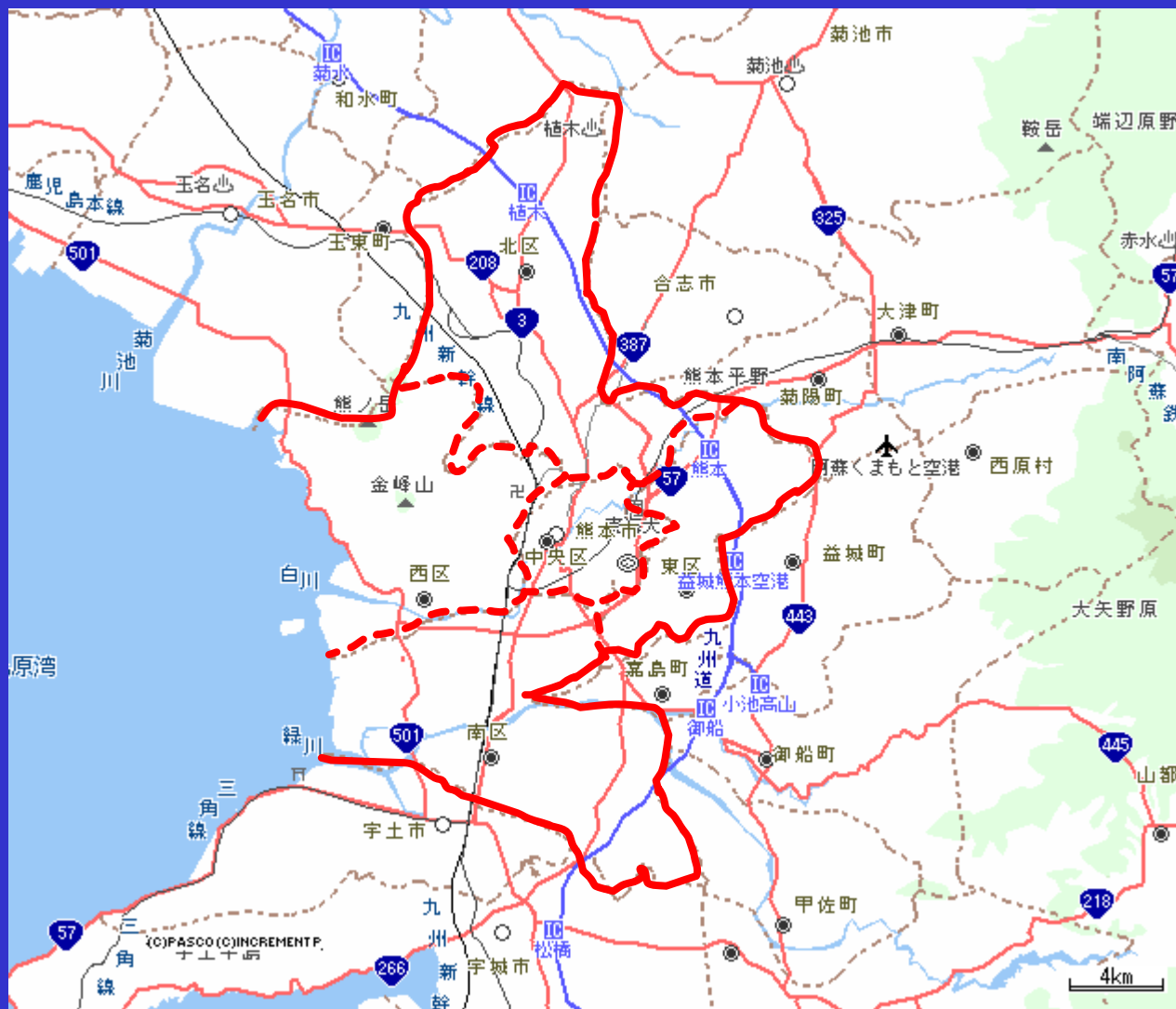
熊本地震における19指定市による 熊本市応援の実態【避難所運営応援】

(4月20日～5月18日)



熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態【罹災証明窓口運営応援】

(5月2日～5月31日)



区役所・区役所出張所に
仮設臨時窓口を設定
罹災証明申請の相談受け
罹災証明の申請受け
罹災証明(住家一部損壊)
の発行・交付

中央区

仙台、千葉、川崎、相模原、
名古屋、岡山、北九州

東区

札幌、堺、神戸、福岡

北区

大阪、**広島**

西区

さいたま、京都

南区

新潟、横浜、静岡、浜松

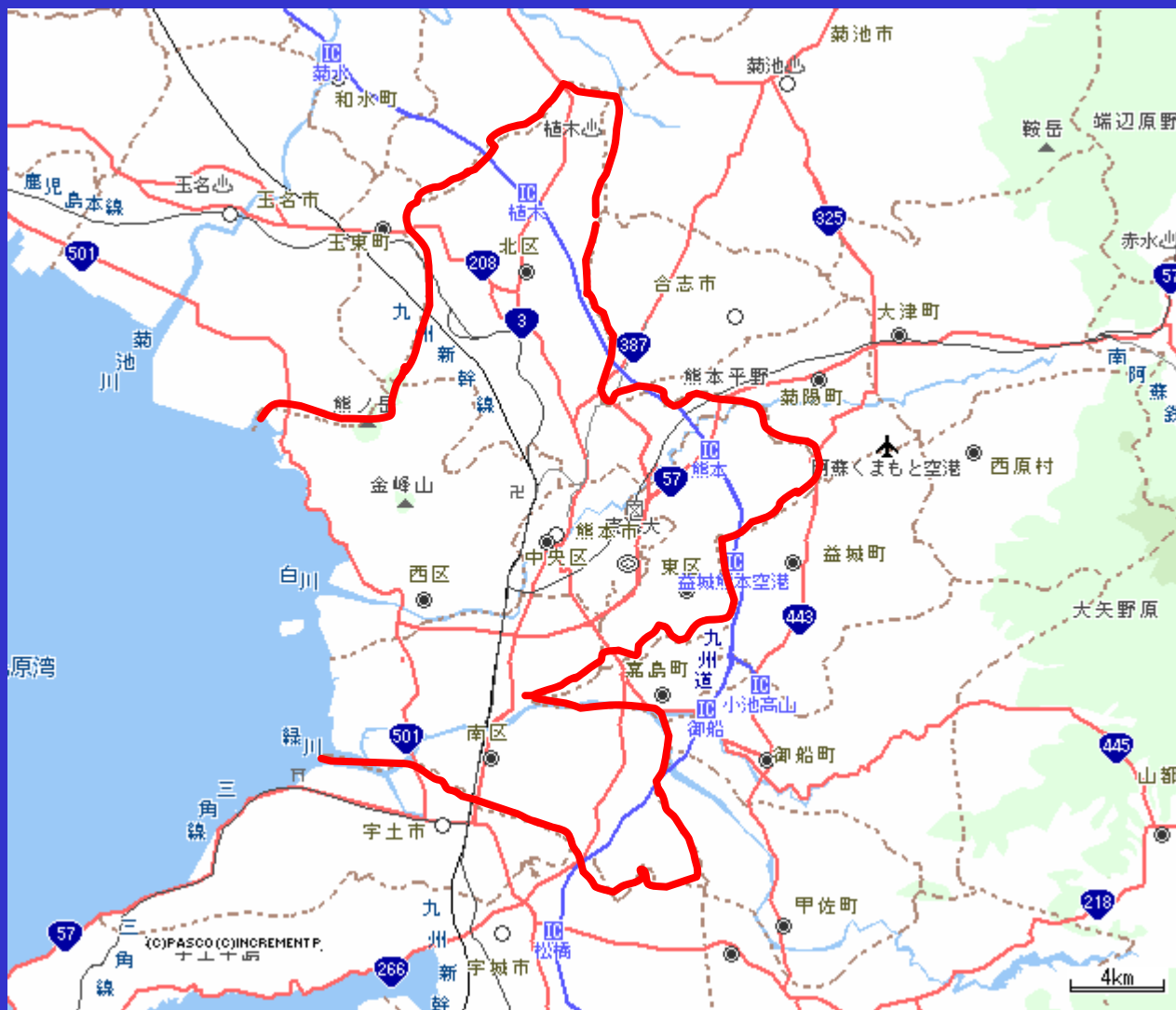
熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態【罹災証明窓口運営応援】

(5月2日～5月31日)



熊本地震における19指定都市による 熊本市応援の実態【建物被害認定調査応援】

(5月2日～8月31日)



指定市職員(固定資産税
関係職務経験者)×2、
熊本市職員×1の3人
チームで調査を実施

各チームの調査担任範囲
は区単位ではなく全市

各チームに毎朝調査対象
を割当、対象リスト・指示
書兼報告書用紙を配布

電子罹災台帳である
被災者生活支援システム
(京大方式)の全面運用
は5月9日から

指定都市市長会行動計画と
熊本地震における指定都市市長会の取組

広島市役所 危機管理室
専門監 丹羽 浩之